

- 問1 ある従業員の1か月分の給与明細において、基本給などの総支給額から差し引かれる項目には、所得税や住民税などの「税金」と、病気や高齢、失業などのリスクに備えるための「社会保険料」が含まれます。日本の社会保険制度において、給与から徴収される社会保険料の組み合わせとして適切なものはどれですか。 (2022年 香川県公立入試 類似)
1. 健康保険料・厚生年金保険料・雇用保険料 2. 所得税・住民税・健康保険料 3. 所得税・厚生年金保険料・雇用保険料 4. 住民税・健康保険料・介護保険料
- 問2 消費税には、所得が低い人ほど所得に占める税金の負担割合が高くなる「逆進性」という課題があります。日本において、この逆進性による低所得者の負担を緩和し、日用品や食料品などの家計への影響を抑えるために導入されている仕組みとして適切なものはどれですか。 (2023年 群馬県公立入試 類似)
1. 輸入される安価な農産物に対して高い関税をかける保護貿易政策 2. 所得が高くなるに従って段階的に適用する税率を高くする累進課税 3. 一定の金額までの買い物を非課税とする基礎控除制度 4. 酒類や外食を除く飲食品などの税率を標準より低く設定する軽減税率
- 問3 日本、アメリカ、スウェーデンの3か国の社会保障と負担の状況について、各国の統計的な特徴を説明したものとして正しいものはどれですか。 (2022年 沖縄県公立入試 類似)
1. スウェーデンは租税負担率と社会保障負担率がともに3か国の中で最も高く、充実した社会保障が行われている。 2. アメリカは、スウェーデンや日本よりも社会保障負担率が高く、政府による公的な保障が最も充実している。 3. 日本は、スウェーデンのような「高福祉・高負担」と、アメリカのような「低福祉・低負担」のちょうど中間に位置している。 4. 日本はアメリカに比べて租税負担率が極めて低く、3か国の中で最も国民負担率が低い国となっている。
- 問4 日本の社会保障制度は「社会保障の四つの柱」によって構成されています。このうち、感染症の予防や健康増進、環境衛生の改善などを通じて、国民が健やかな生活を送れるようにするための公的な取り組みを何といいますか。 (2025年 栃木県公立入試 類似)
1. 公衆衛生 2. 社会福祉 3. 社会保険 4. 公的扶助
- 問5 社会保障制度の各分野の内容を示した資料において、ある項目に「感染症対策」や「公害対策」といった具体例が挙げられていました。この項目に該当する制度の説明として最も適切なものはどれですか。 (2017年 和歌山県公立入試 類似)
1. 生活に困窮する人々に対し、国が最低限の生活を保障するとともに自立を助ける制度 2. 高齢者、児童、障害者など、社会的な支援を必要とする人々に対してサービスを提供する制度 3. 国民が健康を維持できるように、公的な立場から生活環境の整備や予防対策を行う制度 4. 病気や失業、老齢などのリスクに備えて、人々があらかじめ保険料を出し合う制度
- 問6 二千二十一年度の地方公共団体の歳入内訳を示す統計において、地方税が約三十三パーセント、地方交付税が二十五パーセントを占めています。これらに次いで約十五パーセントの割合を占め、国の予算から特定の事務や事業に対して交付される資金について、その説明として最も適切なものを選びなさい。 (2024年 山形県公立入試 類似)
1. 都道府県や市町村が、地域の住民や企業から直接徴収する自主財源である。 2. 地方自治体間の財政力格差を是正するために、国から使い道を定めずに配分される。 3. 国が特定の事業の経費を補助するもので、道路整備や義務教育などの資金に充てられる。 4. 不足する財源を補うために、地方公共団体が一時的に国や銀行から借り入れる借金である。
- 問7 2015年度の日本の一般会計予算における歳入内訳を見ると、全体の32.7%と最も大きな割合を占めている項目があります。年金や医療、介護などのために使われる、この支出項目の名称を選びなさい。 (2016年 北海道公立入試 類似)
1. 国債費 2. 公共事業関係費 3. 社会保障関係費 4. 地方交付税交付金
- 問8 社会保障や福祉を支える3つの観点のうち、人々があらかじめ保険料を出し合い、病気や高齢などのリスクに備えて社会全体で相互に支え合う仕組みにあたる考え方はどれですか。 (2026年 岩手県公立入試 類似)
1. 互助 2. 共助 3. 公助 4. 自助
- 問9 公的扶助の代表的な制度である生活保護制度について、その根拠となる考え方と制度の仕組みを説明したものとして、最も適切なものはどれですか。 (2026年 山形県公立入試 類似)
1. 憲法第13条の個人の尊重に基づき、あらかじめ積み立てた保険料を財源として、高齢者や失業者に年金や手当を支給する。 2. 憲法第25条の生存権に基づき、すべての国民が平等に医療を受けられるよう、国が医療機関の運営費を全額負担する。 3. 憲法第27条の勤労の権利に基づき、職業訓練を受ける人々に対して、企業が拠出した資金から手当を支給する。 4. 憲法第25条の生存権に基づき、所得が一定水準以下の世帯に対して、全額公費によって生活費などを支給する。
- 問10 日本の所得税などで採用されている、個人の所得の額が大きくなるにつれて、それに対して課される税金の割合（税率）が段階的に高くなる課税制度を何といいますか。 (2024年 京都府公立入試 類似)
1. 一律課税 2. 累進課税 3. 比例税率 4. 逆進課税
- 問11 日本の所得税では、課税対象となる所得額が百九十五万円以下の場合は五パーセント、金額が上がるにつれて十パーセント、二十パーセントと段階的に上昇し、四千万円を超える区分では最高税率の四十五パーセントが適用される仕組みが採られています。このような「累進課税」制度を導入している主な目的として、最も適切なものはどれですか。 (2021年 島根県公立入試 類似)
1. 高所得者からより多くの税を徴収し、それを社会保障などの財源として活用することで所得格差を是正する「所得再分配」を行うため。 2. 消費を抑制して貯蓄を促すことにより、国内の資本蓄積を早めて経済成長を達成するため。 3. すべての国民に、所得の多寡に関わらず等しい割合の負担を求めるとで、税負担の公平感を高めるため。 4. 景気の変動に左右されることなく、国が毎年一定の税収を安定して確保できるようにするため。
- 問12 税金を納める義務を持つ「納税者」と、実際に税金を負担する「担税者」が一致しない税の分類を何といいますか。 (2018年 北海道公立入試 類似)
1. 源泉徴収 2. 間接税 3. 直接税 4. 累進課税